

平成 19 年度主体間連携モデル推進事業（省エネ住宅・省エネ家電）

提案書

環 境 省 宛

平成 19 年 月 日

住 所 :

団 体 名 :

代表者名 :

印

(※団体印を押印ください)

下記のとおり、平成 19 年度主体間連携モデル推進事業を提案します。

記

1. 提案事業の概要

提案者	団体名	
	事業の責任者 (本提案書類に関する連絡先を記入してください。)	氏名 : 所属・役職 : (連絡先) 住所 : 〒 TEL : FAX : E-mail :
提案事業名		
事業の分類 (該当する方に○印を付すこと)	<input type="checkbox"/> 省エネ住宅普及啓発モデル事業 <input type="checkbox"/> 省エネ家電普及啓発モデル事業	
概算委託事業費	千円	

2. 提案事業の内容 (必要に応じ図等を添付してください)

<p>事業の目的</p>	
<p>事業の内容</p> <p>(平成 17～18 年度採択団体にとっては、採択年度の提案内容が明確になるように記入してください。)</p>	
<p>事業の特色</p> <p>(先進性・独創性等、他地域でのモデルとなるような応用発展性等アピールしたい点について記入してください。)</p>	<ol style="list-style-type: none">1 先進性2 独創性3 他地域への応用発展性4 その他

事業の実施体制

(各主体及び関連事業等との連携状況も含めて記入してください。)

期待される事業効果

(効果測定の手法も含めて記入してください。)

※ 「2. 提案事業の内容」は、2ページ以内で簡潔に記述してください。

委託事業経費の積算

費 目		金額(千円)	積 算 内 訳
人件費			
業務費	謝金		
	旅費		
	消耗品費		
	通信運搬費		
	借料及び損料		
	印刷製本費		
	雑役務費		
	賃金		
	外注費		
	業務費合計		
一般管理費			(人件費+業務費-外注費)の15%以内
消費税及び地方消費税			(人件費+業務費+一般管理費)の5%
合 計			

※1：外注費にあっては、どのような内容を外注するのかわかるように記載してください。

※2：消費税の非課税団体にあっては、消費税を計上しないでください。

※3：受託算定基準（人件費単価、謝金単価、旅費算定基準ほか）等の規定を添付してください。

提案団体の概要（必要に応じパンフレット等を添付してください）

団体の基本情報	名称： 代表者氏名： 所在地： TEL： 役職員数 資本金等： 設立年月日： 加盟団体等：
主要業務 （簡潔に記入してください。また、定款、寄附行為または設立趣意書の写しを添付してください。）	
消費税法上の事業者区分 （該当に_印を付すこと。）	（ ） 課税団体 （ ） 非課税団体
その他 （特記事項等があれば、ご自由にご記入ください。）	